

マレーシア

景気悪化が続くなか、活動規制は段階的に緩和へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■首都圏は3ヵ月ぶりにロックダウン解除

マレーシアの2021年4~6月期実質GDP成長率は前年同期比+16.1%と、前期の同▲0.5%から5四半期ぶりのプラス成長に転じた。ただし、これは前年の水準が低かったことによる反動であり、前期比では▲2.0%であった。6月初めからマレーシア全土で実施されたロックダウンが景気悪化の主因である。さらに、一部地域では厳しい活動規制が続き、7~9月期の景気も低迷している。7月の流通業売上高（卸売と小売の合計）は前年同月比▲14.7%と2ヵ月連続の前年割れとなり、8月の製造業PMIも43.4と景気判断の分岐点となる50を大きく下回る状態が続いた（右上図）。

一方、足元ではワクチン接種完了率が56%（9月15日）と世界平均の31%を上回っているほか、新規感染者数の増加に歯止めがかかったことを受けて、9月10日には3ヵ月ぶりに首都圏のロックダウンが解除される等、経済活動の再開に向けた動きが進んでいる（9月16日時点で13州・3連邦直轄領のうちロックダウン継続は2州のみ）。

■与野党合意により政治闘争は一時中断し、新型コロナ対応に注力

新型コロナの流行で厳しい経済情勢が続くなか、8月にはマレーシア統一プリブミ党（PPBM）のムヒディン前首相が辞任した。与党陣営の内部対立により下院で首相を支持する議員が過半数を割ったためであり、就任からわずか17ヵ月での辞任となった。次期首相にはムヒディン政権で副首相を務めていた統一マレー国民組織（UMNO）のイスマイル・サブリー氏が選出された。連立与党の構成は変わらず、新内閣の顔ぶれもほぼ同じである（大臣31人中16人が留任し10人が担当省庁の変更）。新首相を支持する議員は過半数をわずかに上回るに過ぎず、引き続き政権基盤は脆弱と言える（右下図）。

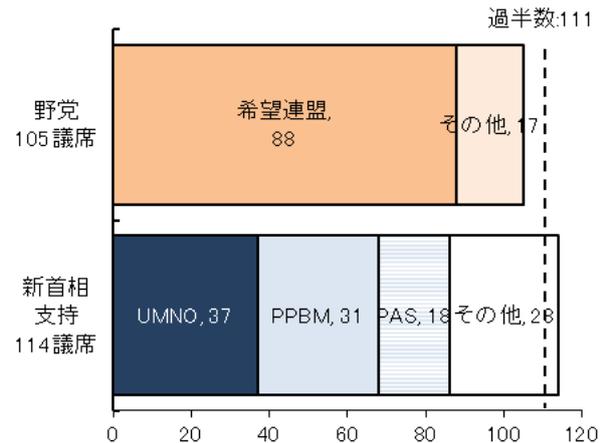
こうしたなか、新政権と野党連合は9月13日、2022年7月末まで下院を解散しないことや、新型コロナ対策と経済再建に集中するため政治的争いを休止する覚書を締結した。これにより当面は政局の混乱が回避される公算が大きくなり、与野党が協力して新型コロナ対策等に当たるとみられることから、経済活動の正常化が進むことが期待される。

< 製造業PMIと実質GDP >



(出所) CEIC, IHS Markitを基に日本総研作成

< 新政権発足後の下院勢力図 >



(出所) マレーシア下院議会、各種報道を基に日本総研作成

(注) 数字は下院議席数。態度不明の1名除く。現在2議席欠員のため過半数は111議席

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。